

令和8年度

マレーシア市場における誘客プロモーション業務

企画提案募集要項

令和8年6月

福岡市

(関係団体：一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会、福岡国際空港株式会社)

目次

1 業務委託契約の概要.....	- 2 -
2 この提案競技に参加する者に必要な資格.....	- 2 -
3 スケジュール.....	- 3 -
4 質問書の提出.....	- 3 -
5 参加申請書および企画提案書の提出.....	- 4 -
6 提案競技.....	- 6 -
7 採点方法および契約予定者の決定方法.....	- 6 -
8 その他の留意事項.....	- 7 -
9 添付資料.....	- 7 -

1 業務委託契約の概要

(1) 業務名

令和8年度マレーシア市場における誘客プロモーション業務

(2) 履行期間

契約締結日～令和9年3月15日（月）まで

(3) 趣旨

福岡～クアラルンプール線が本年9月に運航再開予定であることを契機として、マレーシア市場をターゲットとした様々なプロモーションを展開し、福岡市及び熊本市（以下、「連携都市」という）の認知度向上及び旅行客の誘致促進を目的とする。

この企画提案競技は、提出書類等の内容について、技術力、経験・実績、受託意欲などを総合的に採点し、最も高い点数を得た者を契約先最終候補として選定するものである。

この企画提案募集要項は、「令和8年度マレーシア市場における誘客プロモーション業務」に係る業務委託の相手方候補を選定するための提案について、留意すべき事項を定めたものである。提案をしようとする者（以下「提案者」という。）は、以下の事項を十分理解し、提案を行うこと。

(4) 提案限度価格

4,500千円（上限額、消費税及び地方消費税含む）

※上限額を超える場合は、失格とする。

(5) 企画提案要望の内容

資料Ⅰ「仕様書」のとおり

(6) 提出先及び連絡先

福岡市経済観光文化局観光コンベンション部観光マーケティング課

〒810-8620 福岡市中央区天神Ⅰ丁目8番Ⅰ号 福岡市役所14階

電話番号：092-711-4355 メールアドレス：kanko-marketing.EPB@city.fukuoka.lg.jp

2 この提案競技に参加する者に必要な資格

次の各号に掲げる資格を有する者でなければ、この提案競技に参加することはできないものとする。複数の事業者が共同事業者（以下、「JV」という。）として参加する場合は、JVのすべての構成員が次の全てを満たしている必要がある。なお、JVとして参加する場合は、構成員のすべてがその他のJVの構成員及び提案者になることはできない。

(1) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。

(2) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、福岡市から福岡市競争入札参加停止等措置要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を受けている期間がある者でないこと。同様に各自治体においても同様の措置を受けている期間があるものでないこと。

※措置要領が掲示されているホームページアドレス

https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/keiyaku_kanri/keiyaku_hp/law_index.html

- (3) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日（最優秀提案者がなかったときは、この提案競技の終了を宣言した日）までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
- (4) 連携都市における市町村税を滞納していない者であること。
- (5) 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 法人税を滞納していない者であること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又はその構成員のいずれにも該当せず、かつ、これらの利益になる活動をそれと知りながら行う者でないこと。
- (8) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）、破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は会社法に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

※ なお、最優秀提案者に選出された場合であっても契約締結までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当した場合又は提出した書類又は電子ファイルに虚偽の記載をし、若しくは重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、契約の相手方としないことがある。

3 スケジュール

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 募集開始 | 令和8年6月 1日（月） |
| (2) 質問書の提出期限 | 令和8年6月 4日（木） 17時 |
| (3) 質問への回答 | 令和8年6月 9日（火） |
| (4) 参加申請書の提出期限 | 令和8年6月11日（木） 17時 |
| (5) 企画提案書の提出期限 | 令和8年6月17日（水） 17時 |
| (6) 一次審査（書面審査）結果通知 | 令和8年6月22日（月） 予定 ※参加者多数の場合 |
| (7) 提案競技（プレゼンテーション） | 令和8年6月25日（木） 午後予定 |
| (8) 事業者決定および通知 | 令和8年6月29日（月）以降 |
| (9) 契約締結 | 令和8年6月29日（月）以降 |

※ 提案競技（プレゼンテーション）はオンライン開催とする。

4 質問書の提出

- (1) 質問書提出期限
令和8年6月4日（木） 17時
- (2) 質問書提出先
本要項P.2「1(6) 提出先及び連絡先」に示すメールアドレス

(3) 質問書提出方法

様式3「質問書」により電子メールで提出すること。提出後には必ず提出した旨を電話連絡すること。

(4) 質問への回答

回答は、令和8年6月9日（火）に福岡市のホームページ上に掲載する予定。

5 参加申請書および企画提案書の提出

(1) 提出期限

①参加申請書 令和8年6月11日（木）17時（必着）

②企画提案書 令和8年6月17日（水）17時（必着）

(2) 提出先

本要項 P.2 「1(6) 提出先及び連絡先」に示す所在地及びメールアドレス

(3) 提出方法

①原本

(5)の提出書類を、それぞれ提出期限必着で特定記録又は簡易書留で提出すること。

②電子データ

電子メールで提出すること。提出後には必ず提出した旨を電話連絡すること。

データは PDF 形式とし、ZIP ファイルに圧縮した上で提出すること。

圧縮後のファイル名は、次のとおりとすること。

ファイル名：「(提出月日)_(提案事業者名)_企画提案書.ZIP」

※ () は各々必要事項を記載とすること。

(4) 提出部数

①参加申請書 原本：1部

電子データ：1ファイル

②企画提案書 原本：正本1部、副本1部

電子データ：各1ファイル（正本、副本）

(5) 提出書類

ア 参加申請書関係

① 提案競技参加申請書（様式1）

注）JVで申し込む場合は、代表事業者を決定し、「共同事業体構成団体一覧」及び「共同事業体協定書」を作成すること（書式は自由）。なお、代表事業者が書類を取りまとめて提出すること。

② 登記事項証明書（法人の場合）

注）法務局発行の現在事項全部証明書を提出すること（履歴事項全部証明書でも可）。

③ 身分証明書及び登記されていないことの証明書（個人の場合）

注）本籍地の市区町村発行の身分証明書（市区町村によっては「身元証明書」という名称で取り扱っているところもある。）を提出すること。なお、身分証明書とは、後見登記、破産等の通知を受けていないことを証明するものである。

注）法務局又は地方法務局発行の登記されていないことの証明書を提出すること。なお、登記されていないことの証明書とは、成年被後見人、被保佐人等の登記がされていないことを証明するものである。

注) 身分証明書と登記されていないことの証明書は、両方提出が必要である。

④ 連携都市における市町村税を滞納していないことの証明書

注) 福岡市内又は熊本市内に本店又は支店・営業所等を有する者については、福岡市又は熊本市発行の納税証明のうち「市税に係る徴収金(本税及び延滞金等)に滞納がないことの証明」がなされているものを提出すること。

注) 上記以外の者については、所在地市区町村発行の証明書で、直近2年分の市町村税の滞納がないことが確認できるものを提出すること。

⑤ 「法人税」及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書

注) 本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出すること。

注) 証明書の種類は「納税証明書(その3)」を選択すること(「その3の2」「その3の3」でも可)

⑥ 委任状(様式第1-2号)

注) この提案競技の案件に係る本市との取引を代理人(支店長、営業所長等)に行わせる場合は、様式第1-2号により委任状を作成して提出すること。

⑦ 誓約書(様式第1-3号)

注) 様式第1-3号に、代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、氏名を記入し、印鑑は実印を使用すること。

⑧ 役員名簿(様式第1-4号)

注) 様式第1-4号に、代表者及び役員(委任状を提出する場合は代理人(支店長、営業所長等)を含む。)の氏名、フリガナ及び生年月日を記入すること。

注) この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために、福岡県警察本部へ照会することに使用する。

注) 役員とは、株式会社、有限会社の取締役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいう。(監査役、監事、事務局長は含まない。)

⑨ 直近の決算2年分の財務諸表の写し

注) 直近決算2年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の写しを提出すること。

注) 個人の場合は、様式第1-5号をもとに作成のうえ提出すること。

※なお、「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」に登載されている者であり、当該登載の有効期間内にこの提案募集の公示日又は提案競技参加申請期限日が含まれている者にあつては、②~⑨の提出を免除する。

※②~⑤については、提出日前3か月以内に発行された原本を提出すること。

※参加申請書提出後に提案競技への参加を辞退する場合は、提案競技参加辞退届(様式2)を提出すること。

イ 企画提案書関係

① 企画提案書

資料1「仕様書」、資料2「提案書作成要領」を参照のうえ作成すること。

② 様式4「配置計画」

③ 様式5「見積書」

6 提案競技

(1) 一次審査（書類審査）

提案者が多数である場合、提出書類をもとに書類審査を行い、プレゼンテーション参加対象者を5社程度に選抜する。選考結果は、審査後速やかに全提案者へ通知を行う。

結果通知：令和8年6月22日（月）（予定）

(2) プレゼンテーション

事業者によるプレゼンテーションを実施する。プレゼンテーションはオンラインで行うものとし、契約を締結した場合に当該事業を主に担当するものを行うこと。

なお、プレゼンテーションの詳細な時間・実施方法は、対象事業者に電子メールにて通知する。

① 日時

令和8年6月25日（木）午後（予定）

② 時間

25分（説明15分・質疑応答10分）

※提案事業者数によって説明時間を変更する場合あり。

※プレゼンテーションは、提出された企画提案書をもとに行うこと。

③ 選定方法

最優秀提案者を選考するために設置される提案競技選定委員会（以下「選定委員会」という）にて、事業者から提出された企画提案書やプレゼンテーションを基に、資料3「提案項目配点表」に基づき審査を行い、最も得点が高いものを最優秀提案者とする。

※評価が一定基準に満たない場合には、最上位者であっても最優秀提案者とならない。

(3) 結果通知

令和8年6月29日（月）以降に電子メール等で担当者に連絡する。また、併せて福岡市ホームページにおいて公表する。

なお、審査結果に関する異議・質問等については、一切受け付けない。

※審査結果の通知後に、資金事情の悪化等により業務の履行が確実にないと認められるとき、また著しく社会的信用を損なう等、業務受託者として不適切と認められる事情が生じたときは、決定を取り消すことがある。

7 採点方法および契約予定者の決定方法

(1) 採点方法

資料3「提案項目配点表」の配点により、提案内容がどの程度優れているかについて、委員が採点を行い、最優秀提案者を契約予定者とする。

(2) 合計点

合計点は100点満点とし、すべて内容点によるものとする。

各項目の配点および算出方法は、資料3「提案項目配点表」のとおり。

(3) 最低基準について

以下のとおり、合計点に最低基準を設ける。

合計点が6割に達しないときは、最優秀提案者とししない。

(4) 契約予定者の決定方法

最高得点者が複数のときは、その中で内容点が最も高い者を契約予定者とする。

(5) 契約予定者決定後の手続

選定委員会での選考に基づき、最優秀提案者を決定し、当該事業者と最終的な仕様等の協議を行い、業務委託契約手続を行う。なお、契約締結に至らない場合は、次点の者と業務委託契約手続のための協議を行う。

8 その他の留意事項

- (1) 本提案に関する費用については、すべて提案者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書の内容は、契約を締結した際に提案者が責任を持って必ず履行できる内容とすること。
- (3) 選定結果の採点内容に関する質問には一切回答しない。
- (4) 本書を他の目的のために使用することは禁止する。
- (5) 提出された企画提案書は業者選定の事務に限り複製する場合がある。
- (6) 提出物は返却しない。なお、契約に至った場合に活用する他は、業者選定以外の目的で提案者に無断で使用することはない。
- (7) 企画提案書提出後において、最優秀提案者の選定までの間は企画提案書に記載された内容の変更は認めない。ただし、明らかな誤字・脱字などの場合は、この限りではない。
- (8) 本委託業務の全部又は主たる部分を第三者に再委託することは禁止する。

9 添付資料

【資料】

- 資料 1 仕様書
- 資料 2 提案書作成要領
- 資料 3 提案項目配点表

【様式】

- 様式 1 提案競技参加申請書
- 様式 2 提案競技参加辞退届
- 様式 3 質問書
- 様式 4 配置計画
- 様式 5 見積書
- 様式第 1-2 委任状
- 様式第 1-3 誓約書
- 様式第 1-4 役員名簿
- 様式第 1-5 個人用財務諸表
- 参 考 共同事業体協定書ひな形
- 参 考 共同事業体構成団体一覧ひな形

以上